

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 惟一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,159	6.7	1,881	39.9	1,935	49.7	1,101	59.6
20年3月期	21,706	1.5	1,344	23.4	1,292	9.3	690	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	134.44	—	10.1	10.1	8.1
20年3月期	84.21	—	6.7	7.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,482	11,343	55.4	1,383.99
20年3月期	17,898	10,519	58.8	1,283.49

(参考) 自己資本 21年3月期 11,343百万円 20年3月期 10,519百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,806	△628	△207	4,258
20年3月期	1,317	△85	△171	3,287

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	204	29.7	2.0
21年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00	409	37.2	3.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	23.00	28.00		30.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	2.5	△600	—	△590	—	△370	—	△45.14
通期	22,400	△3.3	1,350	△28.3	1,380	△28.7	760	△31.0	92.72

#### 4. その他

日本電技㈱ (1723) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

##### (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,197,500株 20年3月期 8,197,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,111株 20年3月期 1,111株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響が国内実体経済に波及し、企業収益の減少、輸出の低迷、雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響は収束したものの、景気悪化の影響により、民間企業が設備投資を抑制する動きが出ており、第3四半期以降、厳しい推移を示しております。その一方で、計装工事業界におきましては、民間物件を中心に堅調な動きを示しましたが、先行きにやや不透明感が出てきております。

このような状況下にあつて当社は、環境変化に耐える企業体質の確立、空調計装関連事業及び産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供、空調計装関連事業における既設工事の量的拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の質的向上、今日・明日を支える人財の確保を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組みでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも好調に推移し、25,212百万円（前期比9.9%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の伸長が産業計装関連事業の減少をカバーし、23,159百万円（同6.7%増）となりました。

利益面につきましては、工事資材の一括発注、効率的な現場監理といった原価低減努力等により、営業利益が1,881百万円（同39.9%増）、経常利益が1,935百万円（同49.7%増）、当期純利益は1,101百万円（同59.6%増）となりました。

#### ②事業別の状況

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、工場、事務所向け物件を中心に伸長し、21,729百万円（前期比8.6%増）となりました。内訳は、新設工事が、9,238百万円（同15.5%増）、既設工事が12,491百万円（同3.9%増）となりました。

完成工事高は、新設工事を中心に、昨年発生した金融危機以前に受注した物件が順調に完成計上され、20,325百万円（同12.6%増）となりました。内訳は、新設工事が8,139百万円（同31.5%増）、既設工事が12,186百万円（同2.7%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注の増加に伴い、10,218百万円（同15.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設工事向けで増加し、492百万円（同10.2%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は22,222百万円（同8.6%増）、売上高は20,818百万円（同12.5%増）となりました。

##### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上、並びに食料品及び薬品向け物件の増加により、2,581百万円（前期比25.6%増）となりました。

完成工事高は、前期における事業の質的向上方針に基づく選別受注戦略及び、それに伴う繰越工事高の減少により、1,931百万円（同30.5%減）となりました。

次期繰越工事高は、受注の大幅増に伴い、1,301百万円（同99.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、409百万円（同2.9%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,990百万円（同20.8%増）、売上高は2,341百万円（同26.9%減）となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国金融市場の混乱に端を発する世界的な景気後退の長期化に伴い、国内経済も当面悪化が続くものと思われまます。

建設業界におきましても、景気悪化に伴い、建設投資の減少が続くと予想されております。

計装工事業界におきましては、新設市場は、今般の景気悪化の影響が徐々に波及してくると考えられ、予断を許さない状況となっております。維持・更新・補修からなる既設市場は、バブル期の建築物の更新需要や、環境規制強化等に後押しされる省エネルギー化ニーズの高まりから、中長期的に堅調な伸びが予想されております。

このような環境下にあつて当社では、次期の業績の見通しにつきまして、以下のように予想をしております。

2008年度の第3四半期以降、景気悪化の影響により設備投資が急減し、設備投資の先行指標である機械受注統計につきましては、大幅な減少で推移しており、回復の時期も見えない状況となっております。今後、これらの影響が当社にも波及してくると想定されることから、期中に受注し完成計上する短工期物件を中心に、競争激化に伴う価格の下落等、厳しい事業環境になることが予想されます。

空調計装関連事業の新設工事につきましては、次期繰越工事高が例年より多く、同既設工事につきましては、市場

の伸長が予想されておりますが、以上のような事業環境に鑑み、新設工事は減少、既設工事は横ばいで推移すると見込んでおります。

産業計装関連事業につきましても、同様の理由により、減少傾向を見込んでおります。

これらにより、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高21,700百万円、売上高22,400百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,380百万円、当期純利益760百万円をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,583百万円増加し20,482百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ2,401百万円増加し16,798百万円となりました。これは、主に現金預金の増加があった他、好調な受注活動を背景とした売上高及び手持工事高の増加に伴い、売上債権及び未成工事支出金の増加があったこと等によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ181百万円増加し3,683百万円となりました。これは、主に資金の運用による投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,759百万円増加し9,138百万円となりました。これは、主に未成工事受入金及び仕入債務の増加があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ823百万円増加し11,343百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ971百万円増加し4,258百万円（前期比29.6%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,806百万円（前期比37.1%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加606百万円に対して税引前当期純利益の計上1,902百万円及び未成工事受入金の増加563百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は628百万円（前期比633.0%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出102百万円及び投資有価証券の取得による支出512百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は207百万円（前期比20.6%増）となりました。

これは、主に配当金の支払204百万円があったこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	56.4	58.8	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	33.0	43.0	23.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、期末普通配当金を1株当たり35円とし、これに創立50周年を記念した記念配当10円を加算し、1株当たり45円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は50円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり28円(中間5円、期末23円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔(特-17)第4709号、(特-19)第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔(般-17)第4709号、(般-19)第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。また、マイクロガスタービンVOC処理システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等も行っております。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された環境配慮型社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE(自己資本当期純利益率)10%以上の持続的な達成を目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

建設業界におきましては、景気悪化に伴う建設投資の減少が懸念され、中長期的にも市場そのものが縮小していくという厳しい予測がなされております。計装工事業界におきましては、バブル期の建築物の更新需要や、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化などにより、維持、補修、改修投資を中心に、既設市場は堅調な推移を維持すると考えられますが、マクロ環境の影響を受けやすい新設市場については、先行きに不透明感が強く、予断を許さない状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社では、「目標と現実のギャップを埋めるための事業展開」「お客様単位・お客様のパートナーとしての事業展開」「全社員の総力結集」を対処すべき課題とし、また、平成21年9月26日に創立50周年を迎えることを機に、当社の存在意義、目標を再確認し、時代の変化に鋭敏に対応すべく、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~「計装」の総合力で、未来を拓く」を、平成21年4月1日付で策定致しました。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design(新しい構想、新しい企画、新しい設計)』でお客様にバリュー(価値)を提供し(for the Customer)、企業として成長し(for the Success)、永続的な企業を目指す(for the Future)」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

##### ①New Design for the Customer

- ・お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立~計装バリューチェーンの極大化~
- ・お客様に評価される技術、サービスの追求

##### ②New Design for the Success

- ・収益重視の事業展開
- ・技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

##### ③New Design for the Future

- ・ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ・CSRの推進
- ・新たな価値の創造

当社は、以上の取組みを経営基本方針とし、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、展開を進めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,888,111	2,759,264
受取手形	1,441,575	1,307,386
完成工事未収入金	6,294,939	7,059,461
売掛金	180,252	184,033
有価証券	1,399,898	1,591,108
未成工事支出金	2,594,861	3,124,002
商品	13,502	12,465
材料貯蔵品	5,466	6,197
前払費用	70,595	69,496
繰延税金資産	442,174	626,155
その他	73,901	73,652
貸倒引当金	△8,712	△15,090
流動資産合計	14,396,566	16,798,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 465,129	※1 457,593
減価償却累計額	△244,419	△250,593
建物(純額)	※1 220,710	※1 206,999
構築物	※1 16,109	※1 16,109
減価償却累計額	△12,214	△12,809
構築物(純額)	※1 3,894	※1 3,299
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	△914	△959
機械及び装置(純額)	255	210
工具器具・備品	428,855	408,924
減価償却累計額	△306,214	△310,459
工具器具・備品(純額)	122,640	98,464
土地	※1 621,297	※1 621,297
リース資産	—	6,404
減価償却累計額	—	△2,562
リース資産(純額)	—	3,842
有形固定資産計	968,798	934,113
無形固定資産		
商標権	2,443	1,890
ソフトウェア	408,425	342,503
ソフトウェア仮勘定	1,929	18,464
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産計	416,752	366,811

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,063,392	1,303,776
出資金	40,110	40,110
従業員に対する長期貸付金	4,975	5,244
破産更生債権等	34,545	6,466
長期前払費用	10,232	11,703
繰延税金資産	195,543	235,147
差入保証金	625,008	614,400
その他	196,084	191,273
貸倒引当金	△53,221	△25,143
投資その他の資産計	2,116,672	2,382,978
固定資産合計	3,502,223	3,683,904
資産合計	17,898,789	20,482,037
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※1 1,533,473	※1 1,728,317
工事未払金	※1 2,417,473	※1 2,640,721
買掛金	※1 208,762	※1 198,855
リース債務	—	2,562
未払金	※1 42,822	※1 157,362
未払費用	※1 1,066,754	※1 1,272,434
未払法人税等	618,832	995,006
未払消費税等	309,308	329,001
未成工事受入金	656,106	1,217,710
前受金	1,777	1,385
預り金	32,393	34,574
完成工事補償引当金	18,405	19,664
工事損失引当金	104,587	89,810
その他	441	2,242
流動負債合計	7,011,140	8,689,648
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	1,440
退職給付引当金	227,014	302,328
役員退職慰労引当金	140,662	144,891
固定負債合計	367,676	448,659
負債合計	7,378,816	9,138,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	8,360,000	8,760,000
繰越利益剰余金	1,260,777	1,757,754
利益剰余金合計	9,710,463	10,607,440
自己株式	△765	△765
株主資本合計	10,496,437	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,535	△49,684
評価・換算差額等合計	23,535	△49,684
純資産合計	10,519,972	11,343,729
負債純資産合計	17,898,789	20,482,037

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,838,283	22,257,694
商品売上高	868,383	901,571
売上高合計	21,706,667	23,159,266
売上原価		
完成工事原価	15,254,168	15,851,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,287	13,502
当期商品仕入高	721,233	759,367
他勘定受入高	※1 3,505	※1 7,792
合計	749,026	780,662
他勘定振替高	※2 122,112	※2 123,470
商品期末たな卸高	13,502	12,465
差引	613,411	644,726
売上原価合計	15,867,579	16,496,377
売上総利益	5,839,087	6,662,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,490	212,167
従業員給料手当	2,236,241	2,485,539
退職給付費用	103,440	107,968
役員退職慰労引当金繰入額	21,177	24,001
法定福利費	312,755	330,547
福利厚生費	45,776	41,240
修繕維持費	39,666	36,838
事務用品費	139,572	105,659
通信交通費	214,662	215,320
広告宣伝費	33,399	31,611
貸倒引当金繰入額	14,765	5,985
貸倒損失	—	4,150
交際費	53,646	52,700
地代家賃	409,802	408,334
減価償却費	178,037	210,408
租税公課	51,921	55,202
保険料	23,965	22,425
その他	436,128	431,180
販売費及び一般管理費合計	※3 4,494,449	※3 4,781,281
営業利益	1,344,638	1,881,606

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,620	27,226
受取配当金	14,694	13,640
保険配当金	5,226	6,590
受取事務手数料	7,617	8,347
仕入割引	6,699	6,873
投資事業組合運用益	2,125	—
雑収入	11,219	8,285
営業外収益合計	78,203	70,963
営業外費用		
デリバティブ評価損	102,415	6,709
会員権評価損	11,500	7,345
雑損失	16,292	2,870
営業外費用合計	130,208	16,924
経常利益	1,292,633	1,935,645
特別利益		
投資有価証券売却益	20,314	—
特別利益合計	20,314	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,420	※4 4,385
投資有価証券売却損	297	—
投資有価証券評価損	—	28,929
貸借契約解約損	5,347	—
特別損失合計	13,064	33,315
税引前当期純利益	1,299,883	1,902,330
法人税、住民税及び事業税	603,500	978,000
法人税等調整額	6,192	△177,556
法人税等合計	609,692	800,443
当期純利益	690,191	1,101,886

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,646	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,646	—
当期変動額合計	△1,646	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	8,060,000	8,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	8,360,000	8,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,041,065	1,260,777
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,646	—
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
剰余金の配当	△172,126	△204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
当期変動額合計	219,711	496,976
当期末残高	1,260,777	1,757,754

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,192,398	9,710,463
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△172,126	△204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
当期変動額合計	518,065	896,976
当期末残高	9,710,463	10,607,440
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△652	△765
当期変動額		
自己株式の取得	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	△765	△765
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,978,485	10,496,437
当期変動額		
剰余金の配当	△172,126	△204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
自己株式の取得	△113	—
当期変動額合計	517,952	896,976
当期末残高	10,496,437	11,393,414
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,641	23,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,105	△73,220
当期変動額合計	△76,105	△73,220
当期末残高	23,535	△49,684
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,078,126	10,519,972
当期変動額		
剰余金の配当	△172,126	△204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
自己株式の取得	△113	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,105	△73,220
当期変動額合計	441,846	823,756
当期末残高	10,519,972	11,343,729

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,299,883	1,902,330
減価償却費	199,475	231,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	92,862	79,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,274	△21,700
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14,306	1,258
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39,689	△14,777
受取利息及び受取配当金	△45,315	△40,866
有形固定資産除却損	7,420	4,385
投資有価証券売却益	△20,314	—
投資有価証券売却損	297	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,929
デリバティブ評価損益(△は益)	102,415	6,709
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,125	—
会員権評価損	11,500	7,345
売上債権の増減額(△は増加)	750,965	△606,032
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△44,154	△529,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,674	306
仕入債務の増減額(△は減少)	△343,111	409,439
未成工事受入金の増減額(△は減少)	47,319	563,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,790	20,686
その他	△69,455	328,923
小計	1,949,236	2,372,033
利息及び配当金の受取額	49,704	39,119
法人税等の支払額	△681,061	△604,399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,317,879</b>	<b>1,806,753</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△75,055	△54,920
有形固定資産の売却による収入	2,612	—
無形固定資産の取得による支出	△161,078	△102,219
投資有価証券の取得による支出	△204,263	△512,913
投資有価証券の売却による収入	167,636	422
投資有価証券の償還による収入	138,660	27,250
出資金の払込による支出	△40,100	—
出資金の運用、返還による収入	22,009	—
貸付けによる支出	△2,200	△2,700
貸付金の回収による収入	3,452	2,253
敷金及び保証金の差入による支出	△10,532	△6,552
敷金及び保証金の回収による収入	23,034	14,664
その他	20,114	6,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△85,707</b>	<b>△628,273</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,402
自己株式の取得による支出	△113	—
配当金の支払額	△171,537	△204,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,650	△207,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,060,521	971,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,620	3,287,142
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,287,142	* 4,258,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当期1,860千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当期1,038千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は△1,038千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の運用、返還による収入」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「出資金の運用、返還による収入」は1,038千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,559千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,913</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,261,337</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">175,842</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,654</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	43,559千円	構築物	1,666	土地	123,687	計	168,913	支払手形	17,563千円	工事未払金	1,261,337	買掛金	175,842	未払金	8,948	未払費用	1,962	計	1,465,654	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,359千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,279,021</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,630</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,832</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	44,359千円	構築物	1,429	土地	123,687	計	169,475	支払手形	2,810千円	工事未払金	1,279,021	買掛金	178,630	未払金	4,879	未払費用	1,491	計	1,466,832	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物	43,559千円																																																				
構築物	1,666																																																				
土地	123,687																																																				
計	168,913																																																				
支払手形	17,563千円																																																				
工事未払金	1,261,337																																																				
買掛金	175,842																																																				
未払金	8,948																																																				
未払費用	1,962																																																				
計	1,465,654																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				
建物	44,359千円																																																				
構築物	1,429																																																				
土地	123,687																																																				
計	169,475																																																				
支払手形	2,810千円																																																				
工事未払金	1,279,021																																																				
買掛金	178,630																																																				
未払金	4,879																																																				
未払費用	1,491																																																				
計	1,466,832																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>※2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は63,210千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,479千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,420</td> </tr> </table>	建物	3,479千円	工具器具・備品	3,940	計	7,420	<p>※1. 他勘定受入高は、主として未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>※2. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>※3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,311千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,385</td> </tr> </table>	建物	1,814千円	工具器具・備品	2,571	計	4,385
建物	3,479千円												
工具器具・備品	3,940												
計	7,420												
建物	1,814千円												
工具器具・備品	2,571												
計	4,385												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式 (注)	1,010	101	—	1,111
合計	1,010	101	—	1,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	40,982	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	—	—	8,197,500
合計	8,197,500	—	—	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	—	—	1,111
合計	1,111	—	—	1,111

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 1,888,111千円	現金預金勘定 2,759,264千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,399,030	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,499,271
現金及び現金同等物 3,287,142	現金及び現金同等物 4,258,535

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,970</td> <td style="text-align: center;">2,565</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,970</td> <td style="text-align: center;">2,565</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,970	2,565	6,404	合計	8,970	2,565	6,404	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	8,970	2,565	6,404										
合計	8,970	2,565	6,404										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額													
1年内 2,562千円													
1年超 3,842													
合計 6,404													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失													
支払リース料 1,442千円													
減価償却費相当額 1,442													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,987	185,854	49,866
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,399,030	1,403,131	4,100
	②社債	30,000	30,369	369
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,565,018	1,619,354	54,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	302,345	292,496	△9,848
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,000	9,972	△28
	②社債	30,000	29,790	△210
	③その他	352,848	224,277	△128,570
	(3) その他	269,820	257,684	△12,135
	小計	965,013	814,221	△150,791
合計		2,530,031	2,433,576	△96,455

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
167,640	20,314	297

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
①国債・地方債等	1,199,762	213,341	—	—
②社債	—	60,159	—	—
③その他	—	48,470	—	175,807
合計	1,199,762	321,970	—	175,807

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当事業年度

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,507	137,160	22,653
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,009,271	2,016,150	6,879
	②社債	30,000	30,258	258
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,153,779	2,183,569	29,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	337,502	227,109	△110,393
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	230,000	228,359	△1,641
	③その他	327,848	192,568	△135,279
	(3) その他	50,914	46,024	△4,890
	小計	946,264	694,060	△252,204
合計		3,100,044	2,877,630	△222,413

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
422	372	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	17,254

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	1,559,845	456,305	—	—
②社債	29,703	30,258	198,656	—
③その他	1,560	17,023	—	173,985
(2) その他	—	—	13,659	—
合計	1,591,108	503,587	212,315	173,985

(注) 有価証券について28,929千円 (その他有価証券で時価のある投資信託について16,518千円、時価評価されていない株式について12,410千円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>①銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>②運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 他社株転換社債等	352,848	352,848	224,277	△128,570	327,848	280,348	192,568	△135,279
	合計	352,848	352,848	224,277	△128,570	327,848	280,348	192,568	△135,279

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日に制度改定を行い、一部を確定拠出年金制度へ移行し、また併せて新たな退職一時金制度を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,079,426	△2,103,491
(2) 年金資産 (千円)	1,691,824	1,601,411
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△387,601	△502,080
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	85,603	134,139
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	74,984	65,611
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△227,014	△302,328
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△227,014	△302,328

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	123,126	121,037
(2) 利息費用 (千円)	41,053	41,588
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	17,458	16,918
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,361	18,740
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用 (千円)	171,456	173,821

前事業年度  
(平成20年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,671千円を計上しております。

当事業年度  
(平成21年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,751千円を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,658	11,591
未払賞与	306,688	436,977
退職給付引当金	92,394	123,047
役員退職慰労引当金	57,249	58,970
未払事業税	48,259	78,047
その他	239,236	269,786
繰延税金資産小計	760,487	978,422
評価性引当額	△114,190	△117,006
繰延税金資産合計	646,296	861,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,579	△112
繰延税金負債合計	△8,579	△112
繰延税金資産の純額	637,717	861,302

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割額等	0.5	
評価性引当額	4.1	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,283.49円	1株当たり純資産額	1,383.99円
1株当たり当期純利益	84.21円	1株当たり当期純利益	134.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	690,191	1,101,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	690,191	1,101,886
期中平均株式数 (千株)	8,196	8,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注 工事高	空調計装関連事業	20,016,138	90.7	21,729,605	89.4	1,713,466	8.6
	産業計装関連事業	2,055,089	9.3	2,581,732	10.6	526,643	25.6
	合計	22,071,228	100.0	24,311,338	100.0	2,240,109	10.1
完成 工事高	空調計装関連事業	18,057,174	86.7	20,325,736	91.3	2,268,561	12.6
	産業計装関連事業	2,781,109	13.3	1,931,958	8.7	△849,150	△30.5
	合計	20,838,283	100.0	22,257,694	100.0	1,419,410	6.8
繰越 工事高	空調計装関連事業	8,814,814	93.1	10,218,684	88.7	1,403,869	15.9
	産業計装関連事業	652,172	6.9	1,301,946	11.3	649,773	99.6
	合計	9,466,986	100.0	11,520,630	100.0	2,053,643	21.7

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。